

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月5日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530876

研究課題名（和文） 日仏の中等後教育における職業専門化と文化資本伝達の変容過程に関する研究

研究課題名（英文） A study of the professionalization in tertiary education with the transformation of cultural capital transmission in France and in Japan

研究代表者

大前 敦巳 (OMAE ATSUMI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：50262481

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日仏両国の中等後教育において、特に人文系分野が社会経済的要求に対応させた職業専門化に着目し、長期キャリア形成に及ぼす文化資本伝達が多様化する変容過程を分析した。行政資料・統計と編年史等に基づく時系列データベースを作成し、また現地聞き取り調査を実施した結果、①フランスでは開放入学制の大学が停滞する一方で、短期高等教育機関が発展する日本とは逆の傾向がみられること、②大学では1968年以降設立された新構想大学による先導を経て、1980年代末以降に伝統的大学が職業専門化を進展させたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we have analysed the transformation of cultural capital transmission in tertiary education in France and in Japan, particularly from the viewpoint of the professionalization of literature and human sciences courses which have adjusted themselves to the socio-economic demands in order to build up professional careers. By making a longitudinal database of public documents and statistics and by carrying out a hearing research, the following results were obtained: (1) we can find a contrary tendency in France that, on the one hand, the open-admission universities have stagnated, and on the other, the junior polytechnic colleges have progressed; (2) after introducing the professionalization in the new universities created since 1968, the traditional universities have developed it in and after the late 1980's.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中等後・高等教育、職業専門化、文化資本

1. 研究開始当初の背景

今日、世界各国において職業形成に向けた教育の社会的要求が高まり、フランスでも

2010年を目標とする欧州高等教育圏の建設に向け、その統一学位基準である3-5-8年制のLicence-Master-Doctorat(LMD)課程が導

入され、各課程段階で職業専門化を推進する教育改革が実施されてきた。

日本でも 1987 年臨時教育審議会答申を受けて発足した大学審議会が、知識基盤社会への移行をふまえた価値多様化や国際的流動性に対応できる教育改革（課題探求能力の育成等）を提言してきた。1991 年の大学設置基準大綱化以降、専門教育と一般教育の区分規定が廃止され、各大学が両者を結ぶ特色ある学士課程プログラムを繰り広げた。

もちろん、職業専門化の拡大は、近年急速に生じたのではなく、フランスでは過去 20 数年来にわたり、学生・企業・政府の要求に合致する形で誘導されてきた。フランスではかねてから P.ブルデューらが階級再生産との関わりにおいて、教育を通じた文化資本伝達の問題を論じてきた経緯があるが、その状況は、普通教育が重視された当時とは異なり、大きく変化していると思われる。

伝統的な歴史文化の継承と、時代要請への適応を長く経験したフランスの事例は、文化資本伝達の変容過程を解明する上で典型的な比較対象となる。本研究では、上記の問題背景のもとに、日仏両国で 1970 年代以降に発展した中等後教育の職業専門化（仏語：professionnalisation）と、それに伴って文化資本伝達が多様化する変容過程を明らかにし、教育を通じた長期キャリア形成の特色を比較する計画を立案した。

2. 研究の目的

本研究は、日本とフランスの中等後教育の職業専門化に焦点を当て、文化資本伝達の変容という観点から、社会変化に対応し、かつ長期的・継続的に培われるキャリア形成をめぐる次の問題を解明することを目的とする。

(1)1970 年代以降の日仏両国における職業専門化の展開を時系列的に分析し、人文主義的な普通教育から多元化を図る教育政策の変容過程を比較する。

(2)2010 年欧州高等教育圏建設に向けたフランスのキャリア施策動向をふまえ、特に人文系教育における文化資本伝達の多様性を明らかにし、日本での同様の問題点と課題を導出する。

これらの結果は、社会的には P.ブルデューらが展開した文化的再生産論の今日的妥当性と比較可能性を再検討することにつながると考えられる。

3. 研究の方法

本研究期間中において、日仏の中等後教育に関する研究動向を把握した上で、1970 年代以降の文科系の大学学部と短期高等教育機関の職業専門化に関する時系列データベースを作成し、現在に至る各年度の変化を分析する。人文系学部は、文学、言語、人文科学

（心理・社会・国際・教養等）、芸術、教育の諸分野を範囲とした。

また、機関・学部・学位等の下位領域別に、職業専門化の進展状況の相違を比較する分析を行い、書面・電子メール・インタビュー等による聞き取り調査を実施し、文化資本伝達の多様化程度等を把握する。

フランス現地調査においては、交流のあるフランス人の高等教育・社会学研究者（パリ第 8 大学特任教授 Dominique Merllié, 准教授 Charles Soulié, パリ第 5 大学社会的諸関係に関する研究センター (Cerlis) 教授 Eric Plaisance, Catherine Aghulon の各氏等）と連絡をとり、人文系教育の個別機関を対象とする聞き取り調査を実施し、現地資料収集を行う。そして、今日の具体的な文化資本伝達の状況を明らかにし、日仏両国の問題点と課題を比較する。

4. 研究成果

本研究の初年度においては、行政資料・統計のほか、高等教育機関の編年史等の文献資料を入手し、各機関のホームページ等も参照しながら、学部の新設・改編等の沿革に関わる情報を入力し、職業専門化された学部の拡大進展状況を分析するための基盤データを構築した。その結果、日仏両国とも職業専門化を導入した人文系の学部やコースが増加し、時代に適応した教育内容の変化が認められるが、日本では当初から実用性・学際性を銘打った学部名称が多い中、近年は拡散状況が認められるのに対し、フランスでは基幹となるディシプリンを共有した上で、普通教育と職業教育が分岐していくことによって職業専門化を拡大させていることが明らかになった。また、2007 年以降のフランスで、サルコジ政権下の新自由主義政策により、学力向上策（進学促進策）と職業専門化が連動する形で強力に教育政策が推進されてきた論理があることを解明し、その一貫性と矛盾や問題点について学会発表を行った後、論文を執筆した。

次年度においては、1970 年代以降の職業専門化の変容過程に関する分析を進めると同時に、フランスの大学教育現場における文化資本伝達の変容と問題点に関する聞き取り調査を実施した。特に学士課程名称の変化に着目しながら、日仏両国で文科系の比重が低下し職業専門教育が進展した過程を分析し、論文を執筆した。また、P.ブルデューの文化資本概念が、職業専門化に伴ってどのように議論されてきたかについて、彼自身の 1960 年代からのテキストに遡って検討し、その結果、フランスの正統的ブルジョワ階級文化を所与の前提に置かなくても、文化変動の観点から日仏両国の教育と社会を比較する可能性に開かれていることを明らかにし、学会発

表を行った。

フランスでの現地調査においては、パリ近辺の大学を中心に、主に次の2点について聞き取り調査および文献資料収集を行い、分析課題を設定した。

(1)サルコジ政権下での高等教育改革が進められる中、原則無選抜で人文主義的伝統をもつ大学が停滞し、職業専門化に特化した短期高等教育機関が発展するという、日本とは逆の傾向がみられること。

(2)大学の中でも、パリ・ソルボンヌ大学のように職業専門化を伴う再編を率先して引き受けている伝統的な大規模大学と、パリ第8大学サンドニ校、第10大学ナンテール校のように、1960年代の設立当初から職業専門化を導入した形で創設され、固有の特色を生かした独自の発展を遂げようとしている大学がみられること。

最終年度においては、上記の分析の結果、1985年以降の文科系と第三次産業系(サービス系)分野の時系列データに基づいて、フランスでは日本とは逆に、開放入学制を原則とする大学が、急激な教育拡大に加えて若年失業の増加を受けて地位低下を起こした一方で、短期高等教育機関が第三次産業の進展による就業構造の変化に順応し拡大を続けたことを明らかにし(図1)、学会報告と論文執筆を行った。また、教育システムの内部要因として、中等教育段階から供給母体となる普通バカロレア文科取得者の減少が影響していることも明らかになった。

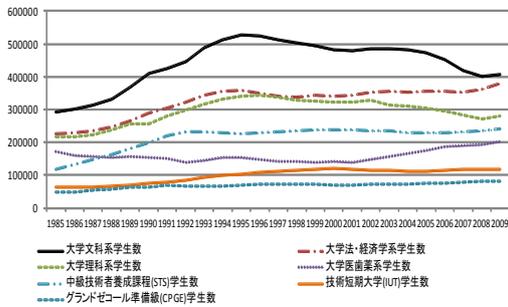


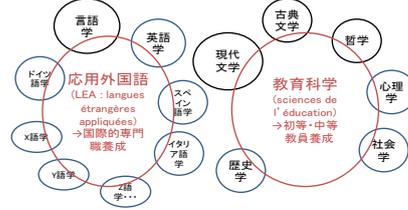
図1 フランスの大学(専門分野別)と短期高等教育機関等における学生数の推移(フランス本国+海外県)
出典:フランス教育年次統計書 各年度より

さらに、フランスにおける職業専門化の進展過程について、1968年以降に設立された新構想大学が、人的資本、生涯教育等の社会的要請を受けて、ディシプリン複合性・学際性に基づく研究教育の刷新を試みた後、1980年代末以降になると、日本と同様にグローバルな知識基盤社会が唱えられる中、伝統的大学が職業専門化を率先して推進するようになったことに着目した分析を行い、学会報告の準備を進めた。

1960-70年代に発展したディシプリン複合

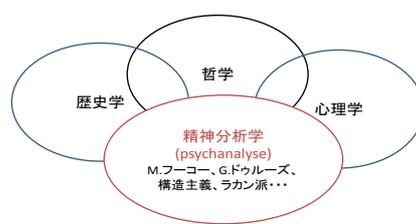
性は、図2のような「現代外国語」、「教育科学」などの創出に代表されるように、「大学の研究・教育機能が現代社会の要請に応えるため、従来の閉鎖的固定的な教育組織を反省して、科目間の連けいといつでも新しい教育分野の新設を容易にすることができる体制を設けること、および、学生の広い教養と人間形成をはかるため総合的な教育の機会を提供することを意味している。」(国立教育研究所, 1972)

図2 1960-70年代におけるディシプリン複合性(pluridisciplinarité)



また、ディシプリン学際性とは、複数ディシプリンからなる研究と教育、および社会政策や社会運動とが、相互横断的に乗り入れる形で融合する新たな研究教育分野のことを指し、フランスの場合では、①フンボルト主義的理想の反映、②フランス知識人のカリスマ的モデル、③国家資格としての学位の統一性が、ディシプリン学際性の理念を支えていた(図3)。

図3 1960-70年代におけるディシプリン学際性(interdisciplinarité)



1989年の中期契約制度によって大学における4カ年計画が開始されると、それまでの学部(facultés, départements)における大学内部の論理に代わって、機関(etablissements)としての大学の論理が前面に押し出されるようになり、学長によるガバナンスの強化と、政府・自治体・企業等との連携強化が進んでいった(図4)。また、1990~2000年代以降になると、欧州統合に向けた改革が進展し、新自由主義政策が一層浸透していき、伝統的大学を巻き込みながら、研究専門コースと職業専門コースが分岐する形で職業専門化が発展していった(図5)。

図4 1989年中期契約制度以降における
機関としての大学の論理

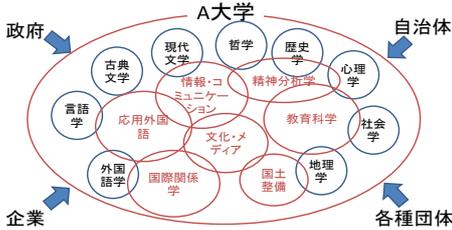
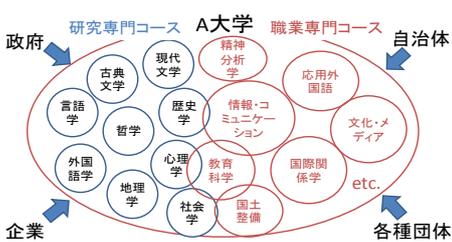


図5 2000年代以降の職業専門化



以上のように今日、日仏ともに新自由主義政策も相俟って加速している職業専門化の一つの端緒は、1960年代の教育拡大と学生運動後に、新構想大学において展開された教育刷新の企てにあると思われ、そうした時期にさかのぼった日仏比較を企てるのが、今後の課題として残される。近年、フランスの新構想大学において創立40周年を記念する刊行物が出版されており、現在にいたる教育刷新の取り組みをたどることができる。そうした取り組みが、既成のディシプリンに基づく大学教育をいかに変容させ、文化的再生産に基づく教育と社会の階層構造を流動化または固定化させる契機を作り出したかが問題になる。これらの問題は、日仏のみならず、今日世界中で進行してきた高等教育の変容と、それが教育の機会均等に果たした結果を、社会的に解明する上で重要であると筆者は考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①大前敦巳、P.ブルデューにおける高等教育の文化変動論—市場化に伴う正統的文化の自律性低下に着目して—、日仏社会学会年報、査読有、21巻、2012、45-65頁。

②大前敦巳、フランスにおける大学の停滞と短期高等教育の拡大—文科系と第三次産業

系分野の変容に着目して—、上越教育大学研究紀要、査読無、31巻、2012、43-54頁。

<http://hdl.handle.net/10513/1420>

③大前敦巳、日仏の文科系大学学部における職業専門化、上越教育大学研究紀要、査読無、30巻、2011、29-39頁。

<http://hdl.handle.net/10513/1077>

④大前敦巳、サルコジ政権下における学力向上策と職業専門化の接合論理、日仏教育学会年報、査読有、16巻、2010、112-121頁。

⑤大前敦巳、上越教育大学卒業生における文化習得の付加効果—在学生調査との比較を通じて—、上越教育大学研究紀要、査読無、29巻、2009、pp. 45-55。

<http://hdl.handle.net/10513/655>

[学会発表] (計4件)

①大前敦巳、フランスの文科系大学学部における職業専門化の2つの展開—伝統的大学と新構想大学の関係に着目して—、日本高等教育学会、2012年6月2日、東京大学。

②大前敦巳、フランスにおける大学の停滞と短期高等教育の拡大—文科系分野の変容と職業専門化に着目して—、日本教育社会学会、2011年9月24日、お茶の水女子大学。

③大前敦巳、P.ブルデューの文化変動論—文科系大学学部の職業専門化を事例として—、日仏社会学会、2010年11月13日、東洋英和女学院大学六本木校地。

④大前敦巳、サルコジ政権下の学力向上策と職業専門化、日仏教育学会、2009年10月11日、東京理科大学。

[図書] (計1件)

①志水宏吉・鈴木勇編、明石書店、学力政策の比較社会学国際編—PISAは各国に何をもたらしたか—、2012年、総254頁(79-98頁)。

[その他]

ホームページ等

上越教育大学リポジトリ

<http://repository.lib.juen.ac.jp/dspace/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大前 敦巳 (OMAE ATSUMI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：50262481